

2015年 夏休み経済教室 in 大阪 記録

第一日目 高校の先生向け

8月6日(木) 会場は昨年と同じ国民会館、大阪は暑い日が続くが本日はくもり空。

主催者挨拶、篠原総一ネットワーク代表、鈴木深日本取引所グループ CRS 推進室課長ののちに、さっそく講義に入る。

1時間目 梶ヶ谷穰先生「教科書の比較から企業の教え方を考える」

1) 梶ヶ谷先生の自己紹介のあと、学習指導要領の確認からはじまった。

それをうけて、教科書ではどう企業が扱われているかを詳細な分析をもとに紹介があった。

2) 中学校の企業の記述(7冊)分析

中学校教科書は、各社全体として内容はあまり変わらなく、分かりやすく記述している。

各社の特色をかいつまんで言うと、

東京書籍、コラムに証券取引所をあげ、株式市況欄をいれて、企業の社会的責任をうたっているのが目につく。

教育出版、東書と内容はあまりかわらない。

清水書院、企業の内容が分散しているのが特色。

帝国書院、企画書を書いてみようなど起業家教育的なアプローチをしている。

日文、企業の仕組みの記述がしっかりしている。

自由社、経済財という言葉がでてくる。企業は誰のものかを考察させている。

育鵬社、内容的には他社と大きな差はない。渋沢栄一を載せている。業訪問なども書かれている。

3) 高等学校の「現代社会」(12冊)の分析

共通した特色として、経済主体の説明から企業に入るケースが多い。

東京書籍、株式市場の記述が詳細。バランスシートの解説があり、社会的責任の言葉が氾濫している。メセナ、フィランソロピーはCSRかどうか(ISOにはない)疑問の記述もある。なお、バランスシートは高校現場から要求があったから記述したという。

実教、ワーカーズコレクティブ、ソーシャルビジネスなどかなり細かいものまで記述している。

実教②、同様である。

教育出版、会社法によって企業の分類をする記述がある。

清水、起業、決算書をみてみよう、会社四季報をとりあげている。

清水②、社会的責任投資まで触れる。

帝国、会社は誰のものなのかを扱う。

山川、株主主権までいっている。

数研、9ページさいて内容が濃い。TOBについて触れ、友好と敵対的まで触れる。

数研②、ものを言う株主、キャピタルゲインなどに触れる。

第一、オーソドックスな記述。

第一②、株式投資は怖い?などの問いかけが記述されている。

4) 高校「政治・経済」(8冊)の教科書記述分析

東京書籍、オーソドックス。

実教、アカウンタビリティなどの用語も

実教②、なぜ株式を買う、会社をつくるとするならなどの記述がある。

清水、導入、本文、考えてみようの記述で、CSRについて考察させている。

清水② 企業の新しい時代として株主とステークホルダーなどを扱う。

山川、脚注にLLCがある。

数研、株主代表訴訟のことばが登場する。

第一、オーソドックス。

5) 教科書分析から見えてくるもの

細かい記述まで踏み込んでいる教科書がある。持株会社と持分会社を区別して記述している教科書があった。そこまで必要なのか。

教科書分析から考える企業のアウトライン(図)をまとめておいたので参照してほしい。

全体として、中学のほうから初歩から教える、市場や競争のなかで企業活動を考えさせる記述となっている。生産とは何かについて企業とのかかわりを記述している。

高校では、三主体との関連でいきなり企業を記述しているものがほとんど。

6) 企業をどう教えるか

必要なのは、分業と交換の視点、生産と交換の視点、労働との関係で教える視点の三つであろう。平面的な説明ではなく、一歩掘り下げた説明が必要になるのではないか。その意味では、経済の役割や仕組みを考えるには、分業とか交換を企業で教える必要を感じる。

7) CSRの授業実践事例：前任の神奈川県立海老名高校の総合学習の事例

企業10社の出前授業をもとに、生徒が調べ学習をしている。また、エコプロダクト(東京ビッグサイト)に参加して、そこでの企業関係者との本音の交換をしてきた。

企業側は、CSRを強調して欲しくない、本当に必要なのは良い製品をつくり利益をあげ、企業が存続することではなかろうかという。その意味では、企業サイドに立って分析することも必要なのではないか。

生徒は、企業のCSR報告書を批判するまでの視点を持つ。事例としては、イオンのケースでは、社長の写真がなくなった、障害者対応はやっていない、それは調べ学習で生徒が指摘した、そんな効果もある。

篠原先生のコメント

1) 梶ヶ谷先生になぜ分析を頼んだのか？

経済教育をはじめたとき、教科書で教えるのか、教科書を教えるかが問題だということを知った。教科書で教える場合でも、何で教えるのか、何を教えるかの原点にもどる必要があると考えている。その点から企業に関して、ここは大事、ここは教えられないぞというところのピックアップしてほしいと依頼した。

2) 中高の教科書で共通した問題は何か？

共通した特色

①企業とは生産要素を使って生産することしか書いていない

②企業には公的な根拠がある(ここはほとんどいない)

③企業には社会的責任がある（企業のステークホルダーとの関係を定義していない）

一般に社会科の学習では、身近な例からはいつて抽象的な理解に進む、それがすぐれた方法といわれているけれど、それは経済学習ではいえるかどうか。

なぜなら、経済は見えないのが本質だからである。中間財などは見えない。消費財だって作っているところは見えない。見えるのは小売の店頭での動きだけである。

社会には、どういう企業があり、どういう働き方をすればよいかを教える必要がある。いまは、見えていた個人（自営）が消えつつある。その点からも見えない複雑なものをいかに「見える化」することが大事である。わかりにくい経済、それを見えるようにしてゆく、それを手伝ってゆくことが経済学者の役割であり、先生方の仕事である。

質問

1 公企業と私企業の区別が企業の区別としてあるが、中学校の学習では公企業はいらないのでは？

2 株式会社のエッセンスは有限責任じゃないか？そこを書いていない教科書があるのはなぜ？

3 社会的責任を強調したら企業は悪いものではないか、中小企業はそんなことできないのではないか？いい物を作ること事態が貢献ではないか？

回答（梶ヶ谷）

1 公企業はあまり取り上げていない。財政で取り上げるほうがよいと思う。

2 教科書でもしっかり書くべき。ここがポイントだと私も思う。

3 大手はできても、中小はできないのは事実。ただし、コンプライアンス、ディスクロージャーなどは必要かと思う。

2時間目 鈴木深先生「知っておきたい証券取引所の役割」

本日は原点にもどって、そもそも論をお話する

1) 証券取引所の今

かつての証券取引所のイメージ（場立の場面）、いまや伝統芸にちかくなっている。現在のマーケットセンターの写真、コンピュータ（場所は未発表）での取引である。きわめて早いスピードで取引をする。機関投資家はプログラム投資をしている。早い者勝ちなので、出すほうも受けるほうもスピード競争がはじまっている。

現在の組織、日本取引所グループとなった。大阪証券取引所が大阪取引所ほか、全部で4つの会社がグループになっている。

2) 株式の上場について

①株式会社について

個人では集められない資金を集めるための組織が株式会社である。出資の細分化、有限責任、証券の譲渡の三つを備えているのが株式会社である。オランダ東インド会社からはじまり現在まで続いている。株式を所有すると株主になりさまざまな権利が与えられる。株式は権利の束であり、量的に見せ付ける。配当、総会議決権は権利、あとはキャピタルゲイン、優待の例など。

間接金融と直接金融の違いを確認したい。

②上場に関して

発行市場（場所で言えば証券会社と株主の間）と流通市場（証券取引所）の違いを区別すべき。その点、教科書の記述はあいまいである。流通市場と発見市場は連関している。株式の区分には、上場と未上場がある。上場には、メリットだけでなくデメリットもある。

③上場の株式価格は？

売買ルールを確認する。価格優先の原則、時間優先の原則である。上場時の株価は 公募・売り出し価格の表示をする（幹事証券会社）。

例：メニコンの場合

上場後の株価はなぜ動くのか。基本は会社の業績と将来性である。

4) 公正な株価のために

株価は安定していたほうがよく、大きく乱高下するのはよくないと考えている。そのため、制限値幅が決まっている。株価によってストップ高、ストップ安が決まっている。

特別気配は、3分の取引停止。情報に基づく売買停止は、15分取引停止。様々なルールがある。

相場操縦、インサイダー取引も監視をしている。仮装売買、馴れ合い売買などがその例であり、インサイダー取引（内部取引）規制もある。

質問

- 1 発行時の売主は？
- 2 創業者利得の概念はまだあるか？
- 3 株券がなくなったり、単位が変化しているので生徒に分かりにくくなっているが、わかりやすくなるものはあるか？

回答

- 1 企業関係者、公募であらかじめ買っていた人が売り手となっている。
- 2 額面がなくなったので、かつての定義とは違うが、概念としては生きている。
- 3 確かにその通りで、なかなかそれに代わるものがないのが残念。

3時間目 篠原総一先生「歴史的分野を経済で読み解く＜金本位制、世界恐慌、ブロック経済＞」

1 本日のテーマ設定の理由

部会の先生方からの要望。日本史の入試問題には経済の問題が多い。そこは、日本史の先生方も教えるにくい部分である。それを解説してほしいという。

この講義では、教科書に書いていない問題や、言葉はあるが論理や内容がないものを説明するので、抽象的、論理的な話もはいる。ちょっとだけ頑張って聞いて欲しい。

2 日本史における経済

教科書では、大きな転換点のみが取り上げられている。例えば、戦争景気、恐慌など枠組みの変化が取り上げられる。これらはいずれも非日常的なこと。しかし、「政治・経済」で扱う市場のメカニズムは日常的なこと。その違いを理解しておいてほしい。

だから、高橋財政、井上財政がどのようなことをねらっていたのか。その理由、背景理解するには、を少しだけ知識がはいってれば大丈夫。

3 予備知識→急がば回れ

本日の課題は4つ。

- ①金本位制とはなんなんだ？
- ②どうしてそれが論争になるのか？
- ③なぜ国際金融が世界の大問題になったのか？
- ④なぜいま、金本位制はないのか？

1) 金本位制のしくみ

兌換紙幣が通用している制度。兌換の場合、100%準備制は少なく（例、アルゼンチン）、部分準備制が多い。

簡単な計算（算数）の問題を出すので、穴埋めをして順番に理解しておいてほしい。

2) 金本位制での前提

この部分が肝心である。金本位制が成立するには、①金と通貨の交換比率を約束し、②金の国際間の取引を許可し、③通貨と通貨の交換を許可しておけば、各国の通貨の交換比率（為替レート）が決まる。これが金平価である。

ここからわかること。固定レート制は結果としてでてくるということである。だれかが決めたから固定されているということではない。

3) 金本位制と金融政策

金本位制の下で為替レートを変えようとするれば、2種類のやり方がある。一つは、通貨の切り下げ、切り上げである。もう一つは金の国際間の移動禁止（金輸出）である。前提の①と②を変えるということである。

もう一つ重要なこと。

金本位制のもとでは裁量的な金融政策（中央銀行による金融政策）ができないことがある。また、貿易赤字による金流出、国内での金融引き締めのプロセスが置き、景気後退がきてしまう。

貿易赤字による景気後退を避けるには、海外からの資金を借り入れるか、為替切り下げに誘導する必要がある。金本位制では、先ほど見た二つのやり方しかない。

4) 第一次大戦後の金本位制への復帰

第一次世界大戦後なぜ金本位制に復帰しようとしたのか。

第一次大戦までの金本位制では、貿易黒字国から貿易赤字国の資本移動を促す効果をもっていた。特に、金本位制をとるイギリスのポンドに通貨を固定しておけば、海外からの資金が低利で借りられた。

そのため、戦後各国は、大戦中に毀損されていた通貨の信用を回復することで、国際資金の借り入れをはかったからである。ところが、大戦中に金が大量に集まったアメリカはそれを基に海外に資金を貸し付ける役割を果たせる状況にはなっていなかった。

日本の場合は、大戦景気で儲かってはいたが、そのあとの反動恐慌、関東大震災などがありタイミングを逸していた。それまでの外債の償還もせまっていた、借り換えのためにも金本位制への復帰が大きな課題となっていた。

いざ復帰する時に、為替レートを金輸出禁止以前と同じにする説（井上準之助）と大幅

な円安水準を主張する説（高橋是清）に分かれた。

結局、井上説にしたがい旧平価での復帰（金解禁）となり、世界恐慌と重なったこともあり、挫折（昭和恐慌）した。

その後高橋によって金本位制が放棄され、円安になったレートによる輸出拡大（為替ダンピング）、積極財政、国債の日銀引き受けなどの政策で、日本はドイツとならび世界で一番早く恐慌から脱出した。でもそうになると、貿易摩擦が拡大、各国はブロック経済で、国内産業をまもろうとするというのが大きな流れになる。

高橋は、その後、財政規律復活を目指したが、軍部からにらまれ、2・26事件で暗殺された。

5) 日本経済と金本位制

日本経済と金本位制の歴史をたどる時間がなくなったが、資料を参照しておいてほしい。

4時間目 中川雅之先生「経済学で考える地方創生」

1) なぜこの問題か

かつては、学校では、地域問題をかなりとりあげていた記憶がある。新産業都市、テクノポリスなど夢があった。しかし、いまあまり取り上げられていない。それが動機その1である。

政策的には重要なテーマである。それが動機その2である。地域問題は、社会保障と並んで重要。また、地方創生はアベノミクスの重要な柱でもある。地域問題を考えることは、教育的にも重要なメッセージを持っているのではないか。

どうやってよりよい社会を作ってゆくのか。これは、社会構成員の「痛み」を分かち合うことで生まれる。そのためには、他者の痛みに対する共感力が大事なのではないか。地域問題は他人の痛みに共感するための、いい問題ではないか。

具体的には、震災がひとつのテーマになる。被災地の痛みをどう共感するか、何をするのか。

地域消滅というテーマも痛みの一つである。

しかし、分かち合うことに関しては、冷静になる必要がある。それは、どこまで分かち合うのか、経済学で、どう考えてゆくのかをこれから考えたい。

2) 災害復興、地域創生とわかちあい

東日本大震災を教科書ではどう扱っているか。山川の「現代社会」から引用する。

被害数、などもデータを示しておく。私は、被災地の状況を見てきた。気分はマイナスであった。都市経済を専攻してきたが、都市が本当になくなってしまっているのを見て、ショックだった。

大学の財政学、公共経済学でこれを自分の問題としてとらえて欲しいと思って講義したが、大学生には通じなかった、残念だった。

ところで、この地震被害の推定（内閣府のもの）は、実は過大である（スライド1-5）。建物倒壊、津波被害の違い、面積、密度の違いなどを比べても、過去の阪神淡路、関東大震災との違いも大きい、前者は成長セクターで起きた災害、東日本では衰退地域でおきた災害という違いが大きい。

では、どこまで震災復興で人口を戻せばよいか。そのためにどれだけのお金を使えばよいか。

アベノミクスで事業費が増えてしまった。大盤振る舞いで 25 兆円。財源は、復興増税分と日本郵政の株の売買益などを見込む。つまり、日本国民全員の分かち合いで処理する政策である。しかし、衰退地域にこれだけのお金を投じるのは経済的には合理的ではない。

もう一つ、地方創生の問題も分かち合い問題である。地方消滅に対して、全国民が拠出する税金で対応する。全国で分かち合う、支えあう。問題の構造は似ている。

地方だけでなく、大都市だって大変。要介護の後期高齢者がどれだけ増えるかが問題。これも大変。東京、その周辺はこれから、1.6 倍とか 1.3 倍などになる。その対策として、CCRC（健康ケアができるようなコミュニティ）構想があるが、簡単に人は移れるのかななどの批判を受けている。そのため、消滅都市に対する交付金で乗り切ろうとしている。それでいいのだろうか。

3) モデル分析

震災復興を分かち合うことが支持できるか？

数値例で説明する。スタートは 100、それがどうなるかの数値モデルである。

分かち合わないケース 被害にあわない 50 あう 0 となる（確率 50%）

分かち合うケース 全員が 25 になる

どちらがよいかという問題である。人間は、期待値で大きいより、減っても確実なほうがよいという動物である。その意味で、分かち合うのは保険と同じである。

地方創生ではどうか。

A は 100 人が 80 人に減少

B は 100 人が 20 人に減少 ほぼわかっている（確率 100%）

分かち合わないケース A では 50 B では -150

分かち合いをすると 両方とも 0 になる

震災は回避できないが、人口減少は回避できる可能性がある。例えば、コンパクトシティ構想。移動することにより回避の可能性が出る。これは、現実的には難しいが、理屈では合理性はある。

4) まとめ

ここまではモデル分析をしてきた。現実とのギャップはあるが、この種の問題を冷静にかつ自分の問題として考えるための素材としてほしい。

質問

奈良県などでは、すでに市の単位でも限界集落がたくさんある、そういう現実もふまえると、モデルはわかるがどうするかも含めて考える必要があると思うが？

回答：そのとおりだと思う。

第二日目 中学の先生向け

8月7日（金）本日は、朝から炎暑である。

篠原代表の挨拶のあと、講義に入る。

1時間目 栗原久先生「中学教科書で教える経済的な見方や考え方」

1) 自己紹介とネタから

20 ポンド札の裏にスマスがある（実物教材となるので使ってほしい）

アイスブレイク問題（頭の体操）から（生徒に注目させる）

問題1：偶数のうらはひらがな？

隣どうして話し合うとよい

未成年者の飲酒チェックはどうか？

これは、四枚カード問題（論理学、心理学で有名）である。ここから何が言えるか。それは、抽象的（自由、平等、正義、公正、効率など）なものは難しい、具体的なものから考えるのがよいということ。その意味で、いつも具体的に考えたい。

問題2：効率と公正を考える事例

ケースを二つ出す AとBとCの所得 300、200、100 を出発点

500、200、100 になる

200、200、100 になる どちらが幸せになった？

再分配政策で 200、200、200 になったらどうか？

この所得移転が毎年繰り返されるとこの国はどうなるか？

こんな問題からも、関心をひきつけることができる。

2) 経済教育のいま

サムエルソンの指摘、「貨幣と性の問題と同じ重要」。失敗、経験から学ぶしかないのか？

金融教育を巡る論議を整理する

1995年株式学習ゲームがスタート。批判が続出。

2005年金融教育元年。そのとき藤原正彦氏の批判。

2005年中教審教育課程分科会「審議経過報告」で金融緩和と自己責任。そのときライブドア事件、村上ファンド事件など、順風と逆風の連続。

あれから10年。今は18歳投票権へむけた政治教育に注目が注がれている。

新学習指導要領で必修化が予定されている「公共」には、経済のケの字がはいっていない。

3) 中高生と経済学習

生徒は社会科ざらい、高校生も同じ。勉強したい教科にはほとんどは入らない。でも「政治・経済」は重要だと思っている。とはいえ、好きじゃない、わかりにくい、経済は特にその傾向が強い。これは生徒だけでなく教師も同じ。

3) 中学校公民の教科書が変わった

今の学習指導要領では、これまでとは違ったかなり難しい内容まではいってきている。

小学校ではこれまでお金がなかった（税金以外）、それが「価格と費用」が入る。

法や金融などに関する学習が重視され、中学校では、新しい学習項目が沢山入る。

その具体例を各社ごとに紹介する。

預金通貨72の法則（日文）

リスクとリターン（日文）

需給曲線のシフト（教育出版）

ロジックツリー（日文）

無知のベール（日文）

新しい教科書ではAD-A Sモデルがでてきた（東京書籍）

リカード比較生産費説が登場するものもある（教育出版）

4) 教材研究のヒント

ここまでのまとめとして、ぜひ現在使用している教科書以外の他社本を参考にしてほしい。どんな資料がつかわれているか、どんな学習課題がでているか、場合によっては他社本で定期テスト問題をつくるのも良い試みです。

6) 経済的な見方や考え方を巡るいくつかの事例

①需給曲線をめぐるあれやこれや

シフト問題が高校入試に出ている

②「価格があがると供給量が増える」と「供給が増える価格が下がる」どちらが正しい？

どちらも正しい。これは、価格以外の条件が一定、と条件が変化した時との違い。

供給と供給量を区別すること

まちがった問題がでている（埼玉県 15 年度）りんごの豊作で供給量という言葉を使っている。

③教科書で登場する、廃棄されるキャベツの写真。間違いではないか（大竹文雄先生の指摘）。

④公共料金を巡る問題、入試問題は一面的な解答。公共料金と独占（自然独占）の関係を理解したい。

7) 何をするのが経済教育か？

論理的な考え方が難しい。常識から推論すると間違える例。

企業の目的を巡る論理（教育学部の学生の反応例）

花と種のケース

論理的に考えて、活用することは難しい。

その例、「ゲー・パー・ゲーム」をやって、囚人のディレンマを生徒に実感させてほしい。今回は時間がなく一回だけだったけれど、10回連続させてみると面白い知見が得られる。そこからさまざまな現実問題を解くヒントがえられるはず。

9) おわりに

経済の授業だけでなく、しっかりと「問い」をたてて、追究させることを心がけてほしい。また、活動主義に陥ることなく、「理解のともなった」経済学習を目指してほしい。

<不思議だ？>→<なんだろう* >→<そうだったのか！>

2 時間目 安藤至大先生「中学教科書で読み解く〈労働〉」

0) 自己紹介と本日の内容

労働について教科書ではどう書かれているか

労働について経済学ではどのように考えるのか

先生方に知っておいて頂きたい、日本的雇用の過去、現在、未来の三つを話す。

1) 中学校の教科書の特徴

どの教科書も、社会権、労働とは、労使の非対称性、労働三権や組合は説明している。

現代の労働問題も扱われている。一通りは説明されている。

教科書で触れていないこと、不足の部分もある。その一つは、仕事の具体的な内容、相談先など欲しい部分が少ない。

日本的雇用慣行をよしとする書き方が多い。終身雇用制度という言葉も出てくる。しかし、これは、二つ間違いがあり、正しくは長期雇用慣行である。

労働の辛く苦しい面ばかりが強調されている。(働き方の未来も語りたい)

2) 働き方を経済学で考える

経済学は使い方を間違えるとよくない。しっかりその特徴と議論の前提を押さえたうえで論じたい。

子どもたちの疑問、そのなかの、おとなはなんで働かなければいけないの？から説明する。

ストーリーにより「働く」を考えたい。

無人島漂流記

安藤君 4 と 12

中川さん 8 と 16 のケース (各 4 時間の労働の成果)

これを

安藤君 0 (0) と 24 (8)

中川さん 12 (6) と 8 (2) にすると全体が増えている。(比較優位、完全特化ではない。カッコは配分時間)

ここからわかったこと。能力が一長一短の時は、自分の得意分野に特化すればよい。しかし仮にどの仕事でも劣っている人がいても、その人は相対的にまだましな分野に特化すると互いに得する。これは比較優位の原理という。つまり、誰にでも出番があること。分業のメリットを最大に生かすことができる。

比較優位は正しいけれど、これが成立するには前提条件が沢山ある。

例えば、それぞれの生産性を知っている、仕事の準備や移動にロスがない、時間を通じて生産性が変化しないなど。

一個目のポイント：経済学の使い方のポイント

どのような前提条件が使われているかをチェックする必要がある。単純化、モデル化は重要だけれど、正しい前提のモデルでなければいけない。演繹的な説明の場合は、前提が間違っていれば現実をうまく説明できない。

理論はすべて仮説であり、データによる検証が必要であることにも注意したい。

3) 先生たちに知っておいてほしいこと

働き方の過去、現在、未来に関して説明する。

<過去>

日本的雇用がなぜ成立したか？アベグレンによる三つの定式(長期雇用慣行、年功賃金、企業別組合)化から。

なぜ？最大の要因は経済成長による人手不足。ただし、技術進歩のスピードがそこそこだった(仕事が古くならない)こともある。

年功賃金とは、若いときに貢献度より高く、だんだん低くなり、最後にトータルとしてプラマイ 0 になる。

(図＝略) でそのプロセスを示す。

しかし、前提条件が変化すると、長期雇用が難しくなる（成長率の低下、技術進歩が急速）。結果として、年功賃金のフラット化（高齢化、年金支給の繰り延べ、定年延長とリンクなどが要因）が進んでいる。

<現在>

次に、現在の働き方の誤解、課題を示す。

非正規がかわいそうで正社員が望ましいという誤解を解きたい。

雇用形態には（無期・有期／直接・間接／フルタイム・パートタイム）の組み合わせで計8パターンある。その中で、無期、直接、フルタイムが正規雇用。それ以外は非正規となる。非正規にも7パターンがあり、それぞれの条件のもとでの働き方の問題点を丁寧に検討する必要がある。

正社員が幸福な働き方ができるとは限らない現実もある。

日本的雇用を変えるのは難しい（成功体験、補完性がある、外国やり方のいいとこどりの導入は難しい）。したがって、日本的雇用はすぐには崩壊しないだろう。

<未来>

これからの働き方を考えたい。確実に言えること。少子高齢化が進む。10年で1000万人の生産年齢人口が減る（その対策が考えられている）。

技術進歩の加速化が進む（技術的失業が増大）し、産業間の労働移動が必要になる時代になる。働き方改革が必要。

多様な正社員（限定正社員）を選びやすくしてゆくことが必要、踊り場的な働き方が求められている。契約で労働条件の一部を限定するような働き方が必要となろう。また、女性、高齢者、生産性の向上、働きすぎの防止、マッチング機能の強化、外部労働市場の役割が増すなどの変化がでてくることは確実。

4) 教育の役割

これから必要な能力は、認知的能力より非認知的能力。これは、幼い時期、若い時期に投資すると効果あることが実証されている。その意味では、幼稚園、保育園の義務化なども効果的。

教育の役割には、どこで引導を渡してやるのかということもある。全員がタレント、スポーツ選手、芸術家になれるわけではない。

伸びる仕事、失われる仕事へのアンテナが必要。そのガイダンスも教育の役割。

本業と副業のリスク分散も必要か？異業種への転職、どこで役立つか（場所、空間）などあらたな事態に対応する力をつけさせたい。

5) まとめ

経済学の使い方のポイントを話した。

雇用問題の論じ方の難しさは、みんな体験から語る。だから対話が成立しない。いま働き方の改革政策のお手伝いをしているが、その場合は説得ではなく、「同床異夢」でゆくことをこころがけている。思想信条ではなく、「あなたのためにこれが役立つよ」というのがそのこころである。

3 時間目 実践紹介

その1 河原和之先生「地理と経済の融合教材の開発」

1) 大阪ネタから

今日は、アフリカネタ、近畿地方のネタの二つの教材をもとにお話する。

ここは大阪なので大阪ネタのいくつかから。

ドーム球場のビールは、サントリーであった。なぜ？オリックスだからサントリー。甲子園はアサヒビール。企業グループの導入ネタである。

大阪では毎日楽しい授業をやらないと生徒からの市民権が得られない。「寝とってくれたほうがよい」という生徒もいた。それを集中させる。それは学びがいのあるネタからだ。

関西国際空港は何市にあるの？ 三つに分けられている。なぜ？固定資産税の関係があるから。それを調べて生徒に考えさせる。

USJの並はなくてもよいパスポートから機会費用の概念を教える。

時間コストでいえば、近鉄特急指定席。500円だったら払う。快適。200円だったら満員。1000円だったらダメ。ここから指定席料金は、見えざる手が決めていることがわかる。市場経済を教えるためのネタになる。

効率と公正ネタは大阪に沢山ある。それを発見してほしい。

2) 中学地理学習のポイント

静態的地誌から動態的地誌への変化が現在の指導要領のポイント。

窓方式→見方・考え方（失われた10年、理想論）→中核方式へと変化してきた。

現在は、7つの中核から地域を動的に見る。しかし、抜け落ちるところがある。それはおぎなうてゆきたい。

以下は大阪の事例をあげてゆく。

事例：USJのETの自転車はどこでできているでしょう？

答え。東大阪の桑原インターナショナル、取材にいった。50万円の自転車、オーダーメイド。では、堺の自転車会社は？苦戦をしているが、老人用の買い物自転車を作るなど、産業構造の変化などに合わせて新商品の開発をしている。

他の産業はどうなのか？

割り箸が奈良でのこっているのか？ 高級化で生き残る。

東大阪の会社はどうなのか？取材（環境、人口、生活文化、地域間の結びつき）して提示する。また、自分たちで調べさせる。ペットボトルの再生ごみ箱、簡単に切れるトイレットペーパーなど東大阪の会社も頑張っている例があがる。

このように、多面的多角的に生徒に発見させる、発見できるケースのヒントを提示して動態地理の趣旨をいかしてゆく。

事例：市営バスが走っているところは？

答え。大阪市、高槻市だけが市営バスが残っている。なぜ？大阪市はわかるが、高槻市は？（北部の開発地帯を市で対応。）

事例：東大阪だけが50万人で変わっていない、なぜ？

答え。入る、出るが均衡しているから。仕事を求めて入ってくる人もいるし、住宅地を求めて奈良の方に出てゆく人もいる。それが均衡している。

そこから栗東市のケース（「まじで知りたいあっちこっち①」のクイズ）にゆく。栗東市

はなぜ人口が増えているのか？その疑問から地域の特色を見つける教材が開発できる。

3) パンフレットの紹介

配付した、アフリカ教材のポイントの紹介をする。

琵琶湖教材「まじで知りたいあっちこっち①」にもどる。

ここでは、沖島の調査をもとに授業案を作った。この島が面白い。

350 人に対しての予算を使うのは効率と公正の観点からどうなのかという議論をさせる。地理と経済の融合型の教材である。

その2 兼間昌智先生「入試問題を授業で生かすポイントはこれだ！」

1) 自己紹介

こんな実践をやってきた。ミニマムアクセスのディベート、松平定信を巡る授業、IT活用、戦国大名の最初である細川政元、社会科教育の裏表紙半年担当（日本地誌を動態地理でやったら）、板書型指導案など構想、実践してきた。

2) 本論 教科書も変わったけれど入試問題も変わった

事例1 岐阜県の問題 ダメな問題の例。単なる知識問題になってしまっている。

事例2 山梨県の問題 一対一対応の知識問題。

事例3 秋田県の問題 この問題はかなり思考力が必要な問題。

事例4 岡山県の問題 いい問題と悪い問題がある。働かない人間が多くなったらどうなるかの問題、CSRの具体的事例を挙げる問題。

事例5 秋田のシフト問題 これがきっかけで愛知、島根と出てきた。

事例6 秋田の問題は意欲的 アフリカ、モノカルチャーの関係がつかめるか。

(どうやってこの種の問題に対応する力を付けるのが課題)

事例7 広島の問題はすばらしい(恐るべしになった) エジプトとナイジェリアの比較なぜ中国の鉄鉱石の輸出ランクにないってないのかなど。

A=Bの入試問題から、A=B、A=C、だからB=Cの問題になってきている。しかし、それも時代遅れになりつつある。

いまや、A→B、C、Dがあり、そこからEがでてくる、そんな問題になっている。それに対応する授業が、今の私たちに求められている課題ではないか。

3) まとめ

「おー」と思った問題から、それを分析してみる、それを授業のなかで授業のなかで示す。それを生徒と一緒に解くと生徒は興味を示す。定期テストで利用するのも手である。

いい問題が出始めている。それを発見し、活用することが望まれている。

4時間目「みんなではなそう」

1) コーディネータ、大倉泰裕先生の問題提起と話し合いの指示があった。

2) 4グループになり、大倉、栗原、兼間、河原の4先生がそれぞれのグループを15分ごとにまわり、すべての先生と質疑、対話を行った。(写真参照：熱心に情報交換、質疑を行う先生たち)



記録と文責：新井